

インフレーション理論の再検討

花 輪 俊 哉

はじめに

一九三〇年代においては、雇用問題が重要視されたが、今日では完全雇用の現実性が増大し、物価問題がふたたび注目されはじめた。わが国においても、卸売物価が景気変動に応じた上下運動を示しながらも長期的に安定していたのに対し、消費者物価が昭和三五年頃から急上昇したことによって、物価問題はきわめて重要問題となった。このような卸売物価と消費者物価の乖離傾向は、ひとりわが国についてばかりではなく——わが国の場合、この乖離傾向の程度が特にはげしかったと思われるが——、広く世界各国の先進工業諸国についてかなり妥当すると思われる。

このように、物価問題は、いまや世界を通じての経済問題の焦点となってきたのであるが、物価問題の重要性が強く叫ばれれば叫ばれるほど、物価解析の不十分さが明白になってきた。今日における混乱の多くは、このような未熟な研究状態によるところが多い。ところで物価の理論は、そもそものはじめから他の研究分野より遅れたようである。すなわち、個々の財の価格決定については市場機構のはたらきが古くから認められ、部分均衡と一般均衡の差はあっても、需要と供給のバランスにもとづいてそれが定まるということとは広く承認されてきた。しかしながら経済全体についてみた物価水準の決定機構に関しては、かならずしも明確な理論が立てられていたわけではない。その理由として、第一に各種の価格の動

向を総合的に表現するにはどうしても物価指数が必要であるが、正確な指数を作成することは、理論的にも技術的にも困難であったことがあげられる。第二に、そもそも経済全体の動きについては、基本的には樂觀論が支配的であったことによる。たとえば、セーの販路法則に示されているように、ここでは個々のビヘイビアが問題にされながらも、経済全体の枠の決定についてはまったく樂觀的であった。このような理由によって、物価水準についての正確な理解は、個々の財の決定についての理解より遅くなったものと考えられる。

さて、最近の物価問題の解析にあたって、少なくとも二つの反省が行なわれた。その一は物価問題を考える場合、単に一般物価水準のみならず、複数の物価水準を考えねばならないということである。これはアグリゲートな分析からセクトラルな分析への移行を示している。その二は、物価水準決定の要因として、需要要因のみならず、コスト要因を重視しなければならないことである。そして、これら二点は相互に関連しあっていると考えられる。

これら二点の反省の上に、現代インフレーション分析

の基本理論は立てられなければならない。

第一節 経済循環の均衡条件

物価問題にアプローチする場合、複数の物価水準を通して行なわねばならないということは、当然、国民経済を単にアグリゲートなものとしてとらえるのではなく、部門分割の必要性を示している。問題はいかなる部門分割をするかということである。周知の通り、マルクスの再生産表式では、素材の観点、いかえれば生産物の形態に従った分類がとられ、生産財生産部門と消費財生産部門とから構成されている。またレオンティエフの産業連関表は、アクティビティ基準による産業分類と呼ばれているように、生産の技術的観点からの部門分割である。これらに対して、ケインズの所得循環表は、いわば経済規模の変化という観点からの部門分割であり、消費財セクターと投資財セクターとから構成される。消費財セクターとは終局的に消費財を生産する生産過程を包括した部門であり、また投資財セクターとは終局的に投資財を生産する生産過程を包括した部門である。これが経済規模の変化という観点にたっているということは、そ

れによる単純再生産の場合と拡張再生産の場合とを比較してみると明白である。⁽¹⁾すなわち、単純再生産の場合には、消費財セクターのみがあり、投資財セクターは存在しない。拡張再生産の場合に、はじめて消費財セクターのみならず投資財セクターが現われるのである。これはマルクスの再生産表式の場合においては、拡張再生産の場合のみならず、単純再生産の場合にも生産財生産部門が、消費財生産部門と共に存在しているのと対称的である。

これは消費財セクター、投資財セクターがそれぞれ自己完結的セクターであることを示すものであるが、これより第二の特徴が考えられる。すなわち最終需要と付加価値が各セクター毎に等しくなるということである。つまり消費需要および投資需要は、それぞれ消費財セクターおよび投資財セクターに直接間接関与することによって生まれる付加価値に等しいのである。本稿でとり扱う複数的物価水準は、このような消費財セクター、投資財セクターに対応する消費財物価水準、投資財物価水準であり、マルクスの消費財物価水準、生産財物価水準にみられるような生産物形態別の物価水準ではないのである。

る。

さて経済循環の巨視的均衡条件として投資と貯蓄の均等が考えられているけれども、この投資と貯蓄の均等による所得決定理論は、そもそもケインズによる所得分析の基本的命題として確立されたのであった。このことはマルクスの再生産表式における巨視的均衡条件としての投資と貯蓄の均等が間接的にのみ示されたことを意味するものである。すなわち、マルクスの拡張再生産の条件は次のように示された。

$$\begin{array}{l} \text{生産財生産部門} \quad (\text{不変資本}) + (\text{可変資本}) + (\text{剰余価値}) + (\text{生産物価値}) \\ 4400 + 1100 + 1100 = 6600 \\ \text{消費財生産部門} \quad 1600 + 800 + 800 = 3200 \end{array}$$

生産財生産部門の生産物 6600 は生産財であるから、拡張再生産のためにその一部が投資されるためには、その生産物価値 6600 は、生産財の消耗額、いいかえれば生産財生産部門の不変資本 4400 と消費財生産部門の不変資本 1600 の合計を超過しなければならない。ところで生産財生産部門の生産物 6600 は、4400 の不変資本と 1100 の可変資本および 1100 の剰余価値の総和よりなるから、前述の条件は次のようになるわけである。すなわ

ち、生産財生産部門における可変資本 1100 と剰余価値 1100 との和が消費財生産部門における不変資本 1600 を超過しなければならないという条件である。また消費財生産部門の生産物 3200 は消費財であるから、これに対する需要は両部門における賃金所得、すなわち生産財生産部門の可変資本 1100 と消費財生産部門の可変資本 800 の和からの消費需要と、両部門における利潤所得のうち蓄積に向けられない消費部分、すなわち生産財生産部門の剰余価値 1100 と消費財生産部門の剰余価値 800 との和からの消費需要によって購入されなければならない。ところで消費財生産部門の生産物 3200 は消費財生産部門における不変資本 1600 と可変資本 800 および剰余価値 800 とよりなるから、上述の条件は前と同様に生産財生産部門における可変資本 1100 と剰余価値 1100 との和が消費財生産部門における不変資本 1600 を超過しなければならないというように示すことができる。このようにどちらからも同一の条件がでてくるが、これこそマルクスの拡張再生産の条件と考えられる。

さて、この拡張再生産の条件には投資と貯蓄の均等が秘められていたと思われる。すなわち、両部門の可変資

本と剰余価値を示す労働者と資本家の所得と消費財価値との差額は貯蓄を意味するし、また生産財価値と両部門の不変資本との差額は投資であり、この両者が等しいことが拡張再生産の条件となるといいかえることが出来るからである。また同様に、マルクスの単純再生産の条件は、次のような部門間均衡条件として示すことができる。すなわち生産財生産部門における可変資本 1000 と剰余価値 1000

$$\begin{array}{l} \text{生産財生産部門} \quad 4000 + 1000 + 1000 = 6000 \\ \text{消費財生産部門} \quad 2000 + 500 + 500 = 3000 \end{array}$$

(可変資本(可変資本) 剰余価値(生産財価値))

の合計額 2000 が消費財生産部門の不変資本 2000 と等しくなければならない。これはまた単純再生産過程では、投資、貯蓄共に零であることを意味している。このようにマルクスによる再生産過程の均衡条件においては、投資と貯蓄の均等を表面にあらわすことなく、二部門間の均衡条件を中心に議論がすすめられたのである。

これに対し、ケインズの所得分析においては、投資と貯蓄の均等をもって経済循環の均衡条件とした故に、ケインズ体系はマクロ分析として特徴づけられたが、前述

のように、ケインズ体系は経済規模の変化という視点からみれば消費財セクターと投資財セクターの二部門よりなっているものであり、その限りにおいて、この二部門間の均衡条件が当然考えられてもよかつたのである。いま消費財セクターに直接間接関与することによって生ずると考えられる所得を Y_0 としよう。また投資財セクターに直接間接関与することによって生ずると考えられる所得を Y_I としよう。それぞれ所得の一部は消費され、残りは貯蓄されると考えられるから次式が得られる。「添字 C はそれぞれ消費財セクターおよび投資財セクターを示すものである。また c は消費性向である。」

$$Y_0 = cY_0 + (1-c)Y_0, Y_I = cY_I + (1-c)Y_I$$

したがって、部門間の再生産が円滑にすすむためには、当然次式が成立しなければならない。

$$(1-c)Y_0 = cY_I$$

両セクターにおける消費性向は等しいと考えられるから $(1-c)Y_0 = cY_I$ が成立すれば必ず $I=S$ が成立する。いいかえれば $I=S$ というマクロ的均衡条件は必ず部門間均衡条件 $(1-c)Y_0 = cY_I$ をみたしていることになるといえよう。

$(1-c)Y_0 = cY_I$ と書かれた部門間均衡条件をさらに分配面から考察することによってより興味ある部門間均衡条件を引き出すことができる。すなわち、所得(Y)は賃金所得(W)と利潤所得(Q)とに分割され、各所得がそれぞれ消費と貯蓄になると考えるわけである。その場合賃金所得からの消費性向を c_w 、利潤所得からの消費性向を c_p としよう。

$$Y_0 = W_0 + Q_0$$

$$= c_w W_0 + (1-c_w)W_0 + c_p Q_0 + (1-c_p)Q_0$$

$$\text{また } Y_I = W_I + Q_I$$

$$= c_w W_I + (1-c_w)W_I + c_p Q_I + (1-c_p)Q_I$$

したがって、部門間の再生産が円滑にすすむためには当然次式が成立しなければならない。

$$(1-c_w)W_0 + (1-c_p)Q_0 = c_w W_I + c_p Q_I$$

いま単純化して事態の核心をつかめば、J・ロビンソンのように労働者は貯蓄せず、資本家は消費しないという仮定($c_w=100\%$, $c_p=0\%$ の仮定)をもうければよい。その場合、前式は次のように単純化される。

$$Q_0 = W_I$$

これこそロビンソンによって提示された部門間均衡条

件にはかならない。⁽³⁾このように、 $I=S$ というマクロ的均衡条件は、ロビンソンの単純化の仮定の下で $Q_0 = W_I$ という部門間均衡条件を必ずみたすことになると思われる。すなわち、 $Q_0 \wedge W_I$ の場合には、 Y_0 が増加し、 W_I に等しい Q_0 を生むまで Y_0 が増大するであろう。反対に、 $Q_0 \vee W_I$ の場合には、 Y_0 が減少し、 W_I に等しい Q_0 を生むまで Y_0 が減少することになると思われる。

(1) 拙著「貨幣の循環図式と生産構造」『経済研究』第18巻第1号。

(2) オスカー・ランゲ著、王垣良典・岩田昌征訳『再生産と蓄積の理論』昭和四一年。

(3) Joan Robinson, *The Accumulation of Capital*, 1956, Chap. 5, Chap. 8.

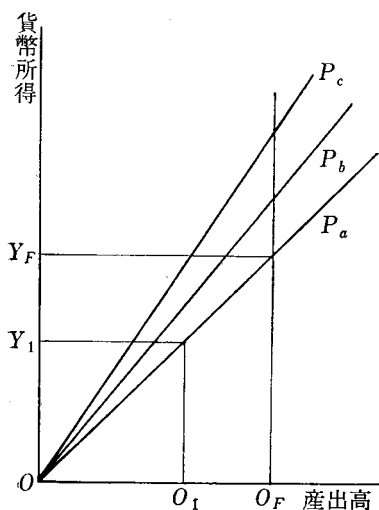
第二節 一般的均衡条件と実質的均衡条件

物価問題に接近するためには、経済循環の均衡条件を一般的均衡条件と実質的均衡条件とに区別することが重要である。この区別はケインズが一元的均衡に対して多元的均衡の可能性を論証したことによって現実的となったのである。いいかえれば、古典学派のいうところの完全雇用の均衡が一般的な不完全雇用均衡の特殊の一つの

場合にすぎないことが明瞭となるに及んで、均衡条件は一般的なものの実質的なものに区別することが重要となった。前節における均衡条件は、いわば一般的均衡条件の吟味であった。そこでさらに実質的均衡条件を吟味するためには、ケインズのように完全雇用均衡を考えるとか、ロビンソンのように黄金時代を考えなければならぬであろう。ここではまず貨幣所得と実質産出高との関係を考えることにしよう。これは実質産出高の変化を反映する貨幣所得の変化と、物価の変化を反映する貨幣所得⁽¹⁾の変化とを区別することを意味する。

第1図は産出高と物価との関係を示したものであるが縦軸に貨幣所得、横軸に産出高がとられ、両者の比率として物価水準—— P 線の勾配で示される——があらわされている。 O_F を完全雇用産出高とすれば、これはまた極大産出高を意味する。産出高が極大産出高に達する迄は物価水準は不変である(P_0 線上にそって移行する)すなわち、貨幣所得の変化は産出高の変化および雇用の変化に比例的である。しかし極大産出高である完全雇用産出高が達成されるや否や、実質産出高と雇用は不変にとどまり、貨幣所得の変化は物価の変化に比例的となる。⁽²⁾ P_0

第一図 産出高と物価
(デマンドインフレ)



線より P_b 線、 P_c 線へと移行する。完全雇用産出高が達成された状態において超過需要が存在する場合の物価上昇を、ケインズは「真のインフレーション」と名付けた。つまり物価の弾力性 ϵ_p が零であれば、有効需要の増加は産出高の増加と比例するけれども、生産の弾力性 ϵ_y が零となると、有効需要の増加は物価の上昇に吸収されることになる。(∵ $1 = \epsilon_y + \epsilon_p$)

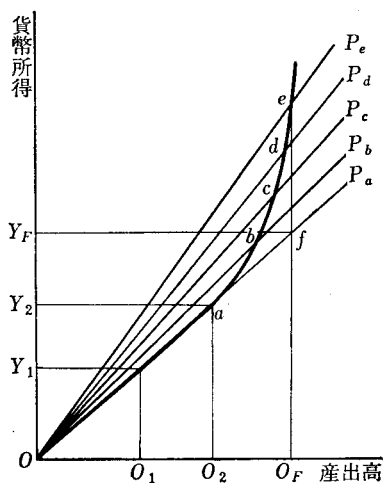
前節で導出した部門間均衡条件 $Q_0 = W_I$ より、この点を考察すると、 $W_I = wL_I$ (w は賃金率、 L_I は投資財セクターでの雇用者数) ゆえ、完全雇用以前においては、賃金率不

変で雇用者数の変化を通じて所得の変化がもたらされるが、完全雇用が達成されるや、賃金率が上昇せざるをえない。利潤マージンを不変に維持しようとすれば物価の騰貴は必然であろう。

さて古い経済学の著述においては、インフレーションとデフレーションの定義は貨幣量と物価の平行的動きについて対称的に行なわれた。しかし現代金融論が「単なる貨幣論」から「貨幣経済論」へと、その強調点を移すことによって、前述のように定義上非対称性がみられることとなった。⁽²⁾ すなわち、インフレーションは物価水準の上昇傾向、デフレーションは産出高と雇用の下降傾向にみられるのであるが、これには賃金・物価の下方硬直性が影響しているとみられる。

ところで生産の弾力性 ϵ_y が瞬間的に 1 から 0 に変化するという仮定は非現実的と考えられる。いまこの変化が産出高のある範囲 $O_2 - O_F$ において生ずるものとすれば第 1 図は第 2 図のように修正される。 $O_2 - O_F$ の範囲内では超過需要は実質産出高を増加させると同時に物価を上昇せしめるであろう。物価上昇に対する実質産出高増加の程度は、完全雇用産出高が接近するにつれて遅減的とな

第二図 産出高と物価
(セミ・インフレ)



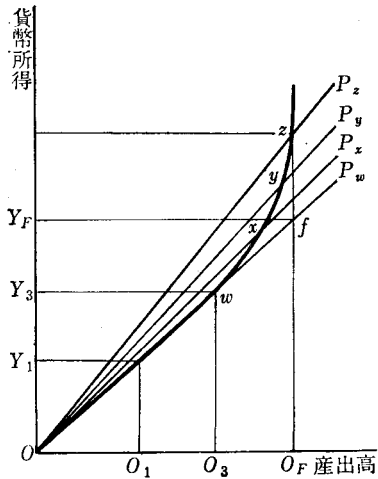
ると考えられる。したがって、 $a-b-f-e$ 線は $a-b-c-d-e$ 線となる。このようないわゆる「セミインフレーション」は、「真のインフレーション」の現象形態と考えられるものである。それゆえデマンドインフレを超過需要にもとづいて生ずるインフレーションと定義するならば、当然「セミインフレーション」もデマンドインフレの一過程にあると考えられる。

以上の考察を通じて、マクロ的均衡条件としての投資と貯蓄の均等は、いかなる投資と貯蓄の水準にても成り立つという意味で一般的均衡条件と考えられるのである。

り、実質的均衡条件としては、投資と貯蓄の水準を決定することが重要であることがわかった。なかでも完全雇用産出高 O_F を実現する投資・貯蓄水準の意義は重要である。また「真のインフレーション」の前段階である「セミインフレーション」の出発点である産出高 O_2 を実現する投資・貯蓄水準にも注目する必要がある。

デマンドインフレに対して、コストインフレが現われると実質的均衡条件はさらに複雑化される。通説的にコストインフレは如何に定義されているか。マハループによると、賃金および原料価格の攻撃的な引き上げが、これを可能にするような需要増大に支持されながら、一般物価水準の上昇をもたらす場合、コストインフレと定義される³⁾。ここにいう「攻撃的」な賃金上昇の概念は、労働市場における超過需要から生じた「誘発的」な賃金上昇と対立する概念であり、この中には生産性格差を基盤にした賃金の平準化現象も含まれると考えられる。これを第2図にならって図示すると第3図のように示される。第3図と第2図の根本的差異は、後者が超過需要から生じた誘発的な賃金上昇にその原因をもつのに対し、前者はいわゆる攻撃的な賃金上昇にその原因をもっている。

第三図 産出高と物価
(コスト・インフレ)



るのである。したがって、第2図の O_2 と第3図の O_3 とは必ずしも一致するとは考えられない。ただ $a-b-c-d$ 線と $w-x-y-z$ 線とは、形態の上ではかなり類似的であると思われる。 O_3 は完全雇用産出高もしくは極大産出高以前であるが、労働者の団体交渉力による賃金上昇が、経済全体の労働生産性の上昇を上廻ることによってインフレーションを生じさせる点である。このコストインフレは、労働組合や企業の側の独占力が完全雇用政策と結合することによって、かなりの程度の不完全雇用の状態の下でも生ずる可能性があると考えられる。かくし

て、産出高 O_3 を実現する投資・貯蓄水準も産出高 O_2 のそれと同様に重要な実質的均衡条件となる。

さて、第2図と第3図の類似性は、デマンドインフレとコストインフレの区別がインフレ誘因の原因いかによるのであり、インフレ過程の性格いかによるものではないことを示している。いいかえれば両者は事前的にのみ区別しうるにすぎず、事後的には区別はできないのである。ただコストインフレの存在は、たとえ超過需要が零であったとしても、完全雇用が物価安定と一致しない可能性があることを示すにすぎない。したがってこのようなデマンドインフレとコストインフレの通説的定義では「誘発的な賃金上昇」と区別された「攻撃的な賃金上昇」が一体どの程度あるかを推計することはきわめて困難であると考えられる。また、攻撃的な賃金上昇を強調するコストインフレの定義は、労働組合の勢力等を背後において主張されるように、経済外的要因を強調した一種の制度的インフレと考えられるけれども、このようなタイプの物価上昇は部分的には生じえようが、全般的に、かつかなり長期にわたって生じうるとは思えない。それゆえ、コストインフレの説明でも完全雇用政策

による有効需要の維持が重要である。このような通説的定義は、たしかに抽象的定義としては可能であるけれども、現実のインフレ過程の分析においてはその有効性を喪失するのではなからうか。⁽⁴⁾

- (1) W. T. Newlyn, *Theory of Money*, 1962, Chap. 7. 小泉明監修 山田良治・花輪俊哉訳。
- (2) A. G. Hart and P. Kenen, *Money, Debt and Economic Activity*, 1961, Chap. 16. 吉野昌甫・山下邦男訳『現代金融論』。
- (3) F. Machlup, "Another View of Cost-Push and Demand-Pull Inflation," *Review of Economics and Statistics*, Mar. 1960.
- M. Bronfenbrenner and F. D. Holzman, "Survey of Inflation Theory," *American Economic Review*, Sept. 1963 においても同様の定義がなされている。
- (4) 拙著「デマンドインフレとコストインフレ」『金融学会報告書』XXIII 一九六六年五月。

第三節 コストインフレと現代資本主義

経済学での定義は単なる概念上の定義にとどまらず、また経済政策上の考慮も必要である。これは経済学が単に「光を求める科学」ではなく、「果実を求める科学」

であるところからくるのである。通説の定義は、事前的区分であるところから、いわば概念上の定義に終るきらいがある。

ここに新しい視点からインフレーションの分類をする必要があるのである。新しい視点とは分配面からする分類であり、賃金インフレおよび利潤インフレである。いま一般物価水準を P 、実質産出高を O 、賃金支払額（もしくは賃金稼得額）を W 、利潤額を Q 、賃金率を w 、雇用量を L 、労働生産性を $A(=O/L)$ とすると次式をうる。

$$P \cdot O = W + Q \quad (1.1)$$

$$\therefore P = \frac{W}{O} + \frac{Q}{O} \quad (1.2)$$

$$= \frac{wL}{O} + \frac{Q}{O} \quad (1.3)$$

$$= \frac{w}{A} + \frac{Q}{O} \quad (1.4)$$

賃金インフレとは第一項にもとづくインフレであり、利潤インフレとは第二項にもとづくインフレである。この定義は、ケインズ「貨幣論」における所得インフレ、利潤インフレの発展と考えられるのであるが、ケインズの場合には、利潤は意外の利潤のみをとらえ、企業者賃

金は所得の中に含めたのに対し、ここでは企業者賃金と意外の利潤との和を利潤としている。利潤は投資によって現存し、利潤はすべて貯蓄されると仮定すれば、投資に等しい利潤が生まれるように産出高が決定される。産出高の増加率を超えた利潤の上昇は利潤インフレと考えられる。このように利潤を意外の利潤プラス企業者賃金にしたことは、投資・貯蓄の国民所得決定理論の枠内で物価問題を考えるためであった。かくして利潤インフレは、消費性向が安定的であれば投資インフレ、さらにデマンドインフレとよんでもよいであろう。また賃金は要素費用の代表として考えているので、広くとらえればこれをコストインフレとよんでもよいであろう。ただ通説の定義と混乱するので、ここでは利潤インフレおよび賃金インフレとよんでおく。このように新定義においては経済全体としての平均労働生産性の向上率を超える賃金率の上昇を賃金インフレと呼ぶのであり、この賃金率の上昇が「攻撃的」であるか、「誘発的」であるかは問題ではない。いいかえれば、新定義における賃金インフレには、利潤インフレから誘発された賃金インフレ——これを利潤誘発的賃金インフレとよぼう——と、利潤イン

フレとは無関係に生じた賃金インフレ——通説的定義のコストインフレはまさにこれにあたるのであるが、これを自発的賃金インフレとよぼう——とからなるのである。この新定義の特色は、事後的区分にもとづくところにあるので、統計上の困難を別とすれば、インフレ過程における両インフレの区分は可能であり、また経済政策の区分とも対応関係になるのである。

さらに、新定義は最近の物価解析上の反省点の一つである複数物価水準の重視にも深く関連していると考えられる。 P_0 を消費財物価水準、 P_I を投資財物価水準とし、 O_0 を消費財産出高、 O_I を投資財産出高としよう。これらはそれぞれ消費財セクター、投資財セクターに対応するものである。

$$P_0 = P_{00} + P_{0I} \quad (2.1)$$

$$\therefore P = \left(\frac{O_0}{O} \right) P_0 + \left(\frac{O_I}{O} \right) P_I \quad (2.2)$$

また、簡単化のために労働者はその所得のすべてを消費支出に向け、企業者は消費しないと仮定しよう。

$$P_0 O_0 = W \quad (3.1)$$

$$\therefore P_0 = \frac{W}{O_0} = \frac{wL}{O_0}$$

$$\frac{\partial}{\partial P_0} \left(\frac{O}{O_0} \right) \frac{w}{A} \quad (3.2)$$

$$P_{O_I} = Q \quad (3.3)$$

$$\therefore P_I = \frac{Q}{O_I}$$

$$= \left(\frac{O}{O_I} \right) \frac{Q}{O} \quad (3.4)$$

いま実質投資率 (O_I/O) を m とすれば、実質消費率 (O/O_0) は $(1-m)$ となる。したがって、(3.2) 式は次のようになる。

$$P = (1-m)P_0 + mP_I \quad (4.1)$$

したがって、

$$\frac{\partial P}{\partial P_0} = 1 - m \quad (4.2)$$

$$\frac{\partial P}{\partial P_I} = m \quad (4.3)$$

$$\frac{\partial P}{\partial m} = P_I - P_0 \quad (4.4)$$

(4.2) 式と (4.3) 式とから (4.5) 式がえられる、

$$\frac{\partial P}{\partial P_0} = 1 - \frac{\partial P}{\partial P_I} \quad (4.5)$$

(4.4) 式は P_0 、 P_I 不変で m が変化した場合であり、(4.5) 式は反対に m が不変で P_0 または P_I が変った場合である。

これより P_0 による P の上昇と P_I による P の上昇とは「真のインフレーション」が生じる以前においては、逆相関の関係に立っていると思われる。いま m が不変であれば、(3.2) 式より P_0 は w/A と動きを同じくするし、また (3.4) 式より P_I は Q/O と動きを同じくすることが分る。

w/A は賃金インフレの指標であり Q/O は利潤インフレの指標であるゆえに、 m が不変であれば、賃金インフレは消費財物価水準に、また利潤インフレは投資財物価水準にそれぞれ反映されると考えられるのである。したがって、R・ハロッドの主張、「デマンドインフレとコストインフレは、前者が非常に強くないならば、逆相関の関係にたつのが通常である」⁽¹⁾は、まさにこのような観点から理解されなければならない。

ここでコストインフレと現代資本主義の特徴を考察したい。何故にコストインフレが近年問題になるにいたったのか、それには次の二点が考えられなければならない。

第一は賃金・価格の下方硬直性である。賃金・価格が伸縮的であった古典的資本主義から見ると、現代資本主義は労働組合の力が比較にならぬ程強力になった反面、

企業の独占力が飛躍的に増大したことの結果、賃金・価格の下方硬直性が支配的になった。これが賃金インフレの第一条件である。

第二条件は完全雇用政策である。古典的資本主義経済では、自由な価格メカニズムにまかせておけば、自動的に完全雇用が達成されると考えられていたので、政策目標はもっぱら物価安定におかれていた。したがって、ややもすれば慢性的失業に悩まれたのであるが、現代では価格の自動調整機構に対する信頼はすっかりくずれ、完全雇用が経済的にも社会的にも重要視されるにおよび、いまや経済政策の第一目標にされるにいたっている。

かくして現代の先進資本主義経済においては、超インフレーションや大量の失業者の発生はもはや常態と考えられないように思われる。通常は高度の完全雇用と低度の完全雇用との間にあると考えられる。前者は「真のインフレーション」がはじまる極大産出高雇用に対応するのであって、いわば「真の完全雇用」とも考えられる。これに対して後者は、賃金インフレの生じはじめる雇用に対応するのであって、雇用の点からは未だまさつた失業者以上の失業者がいるので完全雇用といえないかもしれない。

れないけれども、賃金・物価の上昇傾向といった点よりみてやはり一種の完全雇用と考えてもよいと思うからである。すなわち、失業者が減少し低度の完全雇用状態に至ると労働者の団体交渉力は強まり、労働者による賃金上昇の圧力は企業者による賃金上昇阻止よりも一層強力となってくるので、貨幣賃金は次第に一国経済全体としての労働生産性の上昇を上廻るようになると思われる。

企業者も事業がうまくいってれば生産の中断を望まないであろうし、また他の労働者を見つけることが容易でないとすれば賃金の上昇は当然の傾向である。賃金の上昇はコストの上昇をもたらし、生産物の価格も上昇するかもしれない。生産物の価格の上昇は、労働者の獲得した貨幣賃金の増加を無効にするであろう。かくて実質賃金の増加にならないことに気付いた労働者は、ふたたび賃金上昇に努力する。このように労働者の力と企業者の力いかんによっては、いわゆる賃金・価格の悪循環をおこすことになるかもしれない。(N・カールドは、賃金上昇に与える利潤の影響を重視して、このプロセスをむしろ利潤・賃金の悪循環とよんでいる。)

さて、賃金・価格の下方硬直性を仮定すれば、賃金イ

ンフレは低度の完全雇用より高度の完全雇用へ移行するに伴い激しくなると予想される。また利潤インフレは、低度の完全雇用から高度の完全雇用への移行過程において生じ、利潤デフレは反対に高度の完全雇用から低度の完全雇用への移行過程において生じると予想される。そして現代資本主義経済は、「真のインフレーション」を抑圧すると同時に大量の慢性的失業者を救済することを経済政策の目標にしているゆえに、高度の完全雇用状態においては投資抑制政策が、また低度の完全雇用状態においては投資増大政策がとられるであろう。したがって高度の完全雇用状態においては、高度の賃金インフレと利潤デフレとの共存、また低度の完全雇用状態においては、低度の賃金インフレと利潤インフレとの共存が常態となると思われる。また高度の完全雇用を超える物価の上昇である「真のインフレーション」過程では、利潤インフレと賃金インフレは正の相関々係をもち、賃金・価格の悪循環を顕現する。これに対して、低度の完全雇用を下廻る慢性的失業群の大量発生過程では、超インフレーションの場合と反対に賃金・価格の悪循環が働き、利潤デフレと賃金デフレが相乗的に進行すると考えられ

る。ただ賃金・価格の下方硬直性が支配的である現代資本主義経済では、デフレーションは物価面ではなく、もっぱら雇用面、産出面にあらわれると考えられる。

最後にインフレーションと経済政策との関連を考えよう。利潤インフレに対しては、財政・金融政策による超過需要抑圧政策が有効なのはいうまでもない。なぜなら、利潤インフレは、有効需要、殊に投資のコントロールを通じて抑制することができるからである。したがって、問題は賃金インフレ対策にある。賃金インフレに対しては、財政、金融政策による超過需要抑圧政策は有効ではない。賃金インフレが利潤インフレに誘発された「誘発的な賃金上昇」にもとづくものであろうと、利潤インフレとは無関係な「自発的な賃金上昇」にもとづくものであろうと、このことは妥当するのである。すなわち賃金・価格の下方硬直性が支配的である現代資本主義経済においては、有効需要、殊に投資の抑制は失業者の増大をもたらすのみで必ずしも物価を引き下げることにはならないからである。また、投資の抑制は賃金の上昇を抑制するかもしれないけれども、反面労働生産性の向上をも抑圧し、賃金インフレの抑制にならないかもしれないので

ある。

賃金インフレ対策としては二つの相対立する考え方がある。第一は新古典学派の考え方であって、これによると、高度完全雇用達成の隘路を賃金・価格の下方硬直性に求め、これを取り除いてできるだけ伸縮性を強めることが重要であるという。ところでこの伸縮性の強化は不況過程に逆に作用すると不況の深刻化をまねくおそれがあると考えられるので、賃金・価格が伸縮的であることは有効需要水準が十分に維持されるという保障があつてはじめて有効な手段となりうるのである。しかしながら、現代社会において、この賃金・価格の伸縮性を完全にするには限界があるであろう。たとえば労働組合の存在を考へても不況期に賃金を切り下げることは不可能に近いし、また望ましいことでもないのである。

この新古典学派の考え方に対して、ケインズ学派の考え方があつた。これはガイド・ライン政策とも呼ばれているが、各産業がその製品価格の決定と賃金引き上げを経済全体としての平均的労働生産性の向上率との関係で決定すべきことを示している。すなわち、賃金の上昇は経済全体としての平均的労働生産性の向上率の範囲内にと

どめられるべきであることと、平均的労働生産性の向上率以上の生産性の向上をもつ産業の製品価格は引き下げられるべきであり、反対に平均以下の生産性の向上率をもつ産業の製品価格は引き上げられるべきであるという。この際価格の需要弾力性如何によつては産出高の変化を通じて労働の移動が必要となるであろう。このように、ケインズ学派の賃金インフレ対策では、労働生産性の向上をはかると共に、労働の移動性を高めることによつて労働配分を適切にすることが重要視されるのである。

労働の配分といつても、戦時の統制経済のように強制的に労働力の再配分を行なうことは不可能でもあるし、また望ましいことでもない。経済的にも社会的にも望ましいと考えられる部門へと、労働者が自由意志で移行していくことが好ましいのである。このように職業の自由選択を基礎にしている以上、労働の移動性を高めることは、賃金を中心とした労働環境の改善による他はないのである。

さて、前述のように、現代経済では利潤インフレと賃金インフレの共存が常態であるので、利潤インフレ対策

(45) インフレーション理論の再検討

第1表 コストインフレとデマンドインフレの指標

	コストインフレの指標④	コストインフレの指標⑤	デマンドインフレの指標⑥	デマンドインフレの指標⑦	消費者物価指数(東京)	卸売物価指数
26年—1951年	—	—	—	—	77.9	97.3
27 — 52	1.92	1.51	40.66	10.85	81.1	99.2
28 — 53	2.23	1.30	1.44	2.97	87.2	99.9
29 — 54	3.57	3.39	8.96	7.68	92.0	99.2
30 — 55	0.79	0.98	-1.50	0.76	90.7	97.4
31 — 56	1.72	1.00	5.52	3.05	91.5	101.7
32 — 57	1.21	0.94	7.09	4.05	94.2	104.7
33 — 58	2.86	1.54	-9.60	-1.80	95.1	97.9
34 — 59	0.89	0.17	4.49	6.18	96.4	98.9
35 — 60	1.17	1.14	4.32	2.36	100.0	100.0
36 — 61	1.45	1.26	0.81	0.96	105.2	101.0
37 — 62	3.70	3.09	-3.63	0.12	112.2	99.3
38 — 63	1.27	1.15	1.15	1.34	121.1	101.1
39 — 64	1.39	1.37	0.37	1.17	126.0	101.3
40 — 65	3.30	4.64	-2.83	-2.43	135.1	102.1

備考

④：雇用者所得増加率÷実質国民総生産増加率

⑤：個人所得増加率÷実質国民総生産増加率

⑥：法人留保増加率÷実質国民総生産増加率

⑦：(法人留保+個人財産所得)増加率÷実質国民総生産増加率

と賃金インフレ対策がばらばらに行なわれることは意味がないであろう。両者の有機的結合こそが重要なのであり、所得政策(Incomes Policy)とはまさにその基準を示すものでなければならぬ。すなわち、インフレ対策はいたずらに賃金にのみしわ寄せされることなしに、利潤との関連において考えられねばならないのである。このように考えるならば、利潤についてはまず自由競争の徹底が必要となる。自由競争を通じて利潤率の均等化がはかられ、資金の適正配分が促進される。かくして物価政策の四つの柱として、労働生産性の向上、労働の移動性の強化、自由競争の徹底および有効需要殊に投資のコントロールが考えられる。前二者は主として賃金インフレ対策、また後二者は主として利潤インフレ対策と考えられる。厳密な物価安定ではなく、妥当な物価安定が政策目標として考えられているという事実は、いかに高度の完全雇用が厳密な物価安定と両立することが困難である

かを示すものであらう。

すでに許された頁数も少なくなったので、インフレ過程の分析を十分行なうことはできない。ただわが国の昭和二六年と四〇年におけるコストインフレ、デマンドインフレの指標を新基準によって示すことにとどめよう。

(1) R. Harrod, *The British Economy*, Chap. 7, 1963.

(2) A. P. Lerner, *Economics of Employment*, Chap. 1951.
A. P. Lerner, "On Generalizing the General Theory"
(Review Article), *American Economic Review*, Mar.
1960.

(東京学芸大学助教授)